

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	有害鳥獣等対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	平成 13 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	傷病野生鳥獣を保護すると共に、生活被害の防止や軽減を図るためアライグマ等の有害鳥獣捕獲等及び第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律, 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律			
事業実施内容	有害鳥獣捕獲檻の貸出し, 捕獲動物の処分及び傷病鳥獣の保護等並びに第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲処分を行った。 1. 有害鳥獣捕獲実績頭数 154個体 《アライグマ34頭, ハクビシン26頭, タイワンリス65頭, カラス29羽》 2. アライグマ防除実施計画捕獲実績頭数 9頭 3. 傷病鳥獣保護件数 19種 47個体 (アオサギ, カルガモ, ミズナギドリ, タヌキ等)				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (有)ストレイン) (委託等内容 : 鳥獣保護管理対策業務, アライグマ防除実施計画捕獲業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,796 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	7 千円	国, 県打ち合わせ
		需用費	99 千円	鳥獣保護管理対策用消耗品
		役務費	2,316 千円	捕獲動物安楽死処分料
		委託費	3,374 千円	鳥獣保護管理対策業務, アライグマ防除実施計画捕獲業務
財源内訳	H30年度 支出済額 5,796 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	4 千円	
		国庫支出金		
		県支出金	2,322 千円	
		その他 ()		
一般財源	3,470 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	14,101		15,588		12,495		15,324	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	12,399		13,919		12,746		15,432	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	4,803		4,274		3,079		5,796	
		償還金利子	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	7,596		9,645		9,667		9,636	
		職員数(常勤 非常勤)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	7,342		9,101		9,219		9,167	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0	
		③退職金相当額	254		544		448		469	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702		1,669		-251		-108	
		①減価償却費	0		0		0		0	
		②退職給与引当金繰入額	1,702		1,669		-251		-108	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		33.52	420,619	36.67	425,105	29.23	427,501	35.69	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	有害鳥獣については、市内だけでなく広域的に生息し、またその行動実態等が明らかでないことから生息数の把握が難しく、捕獲頭数の目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	生活被害の防止や軽減を図るためアライグマ等の有害鳥獣捕獲等及び第3次神奈川県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲を積極的に行う必要がある。また、アライグマ防除実施計画に基づく計画捕獲については、捕獲時期及び捕獲場所の見直しを検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	有害鳥獣による生活被害の拡大防止を図るため捕獲檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分を行う。また、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲の実施時期及び場所について再検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	有害鳥獣捕獲のための捕獲檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分により、市民生活における生活被害の拡大防止が図られた。また、傷病鳥獣の保護により自然環境の保全に寄与することができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 現状維持</p> <p>有害鳥獣捕獲のための檻の貸し出し、アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲及び捕獲鳥獣の処分により、引き続き市民の生活被害の拡大防止を図っていく。さらに、第3次アライグマ防除実施計画に基づくアライグマの計画捕獲の実効性を高めるため、実施時期及び場所について再検討を行うとともに、引き続き傷病鳥獣の保護を行うことにより本市の自然環境の保全を図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
39	有害鳥獣捕獲等許可申請に係る事務	無	有	1	
40	飼養登録票交付に係る事務	無	有	1	
41	鳥獣保護管理対策に関する事務	無	有	1	3
42	アライグマ防除実施計画に関する事務	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	スズメバチ対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	03	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市民の生命を守り、生活環境の安全を確保するため、スズメバチの巣の場所を確認し、その撤去を行う。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等							
事業実施内容	スズメバチの巣477件の撤去を行った。市民がスズメバチの巣か判断がつかない場合について179件の巣の調査を行った。スズメバチの巣以外のアシナガバチ等の巣の相談については、撤去方法の説明を473件行った。また、職員が直接現地を確認し、対応したのものが20件あった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)東幸 湘南営業所) (委託等内容 : スズメバチの巣の撤去等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 6,186 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		需要費	16 千円	スズメバチ等駆除用消耗品											
		委託料	6,170 千円	スズメバチの巣撤去等業務											
財源内訳	H30年度 支出済額 6,186 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.50	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.50
			平成30年度												
		正規職員等	0.50												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.50												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	6,186 千円														

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	12,552	10,071	11,871	10,951			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,850	10,087	11,997	11,005			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,076	5,264	7,163	6,186			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,774	4,823	4,834	4,819			
	職員数(常勤 非常勤)	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,520	4,551	4,610	4,584			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	254	272	224	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,702	-16	-126	-54			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,702	-16	-126	-54			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.84	420,619	23.69	425,105	27.77	427,501	25.51	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		スズメバチの生息数についての把握については、その行動実態等が明らかでないため難しく、また気象状況にも影響があり目標設定ができないため。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	スズメバチの巣は、自然環境の減少とともに都市部の一般家庭の庭等に作られる傾向にあり、また報道等により市民の関心度が高まり多くの相談が寄せられるようになっている。一方、相談者や土地所有者が高齢であることが多いため、より分かりやすい説明や営巣状況の確認等の迅速かつ的確な対応が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民からの相談に対し、分かりやすく説明するために職員の知識の向上に努めるとともに、市民の生命を守るため、引き続き迅速かつ的確に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民からの相談に対し迅速かつ的確に対応したことにより、市民の生命を守り、生活環境の安全を確保することができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	スズメバチの巣は、自然環境の減少とともに都市部の一般家庭の庭等にも作られるようになり、スズメバチによる死亡事故も全国で毎年30～70件報告されている。また、報道等で多く取り上げられることもあり、市民の関心度が高まり多くの相談が寄せられるようになったことから、引き続きスズメバチの被害から市民の生命を守り、生活環境の安全を確保するため、営巣状況の確認等の迅速かつ的確な対応を図っていく。また、スズメバチの巣撤去等業務委託仕様書の見直しにより、経費の縮減を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
38	スズメバチの巣の撤去等業務	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	水質汚濁防止費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	001	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	良好な公共用水域(河川, 海域)の水質及び地下水質, 土壌環境を保全するため, 水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の水質調査, 地下水質調査及び污染源周辺の地下水質調査を行う。また, 水質汚濁防止のため, 公共用水域に排出される事業所排水の規制及び監視並びに有害物質使用事業所等の指導を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
事業実施内容	水質汚濁防止法に基づく公共用水域(毎月1回:本川6地点, 支川11地点及び海域2地点)の水質調査及び地下水質調査(16地点)を毎年1回実施した。また, ダイオキシン類環境調査(河川水質14地点, 底質5地点, 藤沢市役所一般大気測定局)及び環境化学物質調査(河川水質・底質各2地点)を実施した。加えて, 良好な水質環境の保全を達成・維持するため, 水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入し, 排水の規制, 監視, 指導を行った。また, 水質汚濁防止法及び土壌汚染対策法, 並びに神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に対し地下水・土壌の調査並びに改善対策の指導を延べ86社に行った				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ムラタ計測器サービス(株), (株)環境管理センター, (株)静環検査センター) (委託等内容 : 河川・海域・地下水の水質調査業務)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本水環境学会)				
	<input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 18,783 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		旅費	46 千円	国・県打ち合わせ
		需用費	379 千円	水質事故用等消耗品
		委託料	17,827 千円	公共用水域・地下水水質調査, 環境化学物質調査, ダイオキシン類環境調査
財源内訳	H30年度 支出済額 18,783 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	18,783 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	3.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	52,952		38,075		57,042		52,133	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	44,783		39,501		52,865		52,510	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	21,870		20,210		19,031		18,783	
		償還金利子	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	22,913		19,291		33,834		33,727	
		職員数(常勤 非常勤)	2.40	0.00	2.00	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	21,696		18,202		32,267		32,085	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0	
		③退職金相当額	1,217		1,089		1,567		1,642	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	8,169		-1,426		4,177		-377	
		①減価償却費	0		0		0		0	
		②退職給与引当金繰入額	8,169		-1,426		4,177		-377	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		125.89	420,619	89.57	425,105	133.43	427,501	121.43	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	水質環境の測定結果については、本市だけでなく上流市等広域的な影響があるため。また地下水・土壌については、汚染のメカニズムが複雑であり目標設定ができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	水質環境については、さらなる水質改善のため、合併処理浄化槽等の普及や事業所の排水処理施設維持管理の指導をする必要がある。また、地下水・土壌汚染対策については、新たな汚染場所が発生しないよう有害物質使用事業所等への的確な指導をする必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	水質環境のさらなる改善については、庁内関係各課と協力及び情報交換等連携を図りながら合併処理浄化槽の普及啓発を行う。また、事業所への立入調査により、排水処理施設の維持管理状況の把握及び指導を行う。地下水・土壌汚染対策についても、有害物質使用事業所等への立入調査により使用等の状況を把握し、的確な指導を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の水質調査, 地下水質調査及び汚染源周辺の地下水質調査の実施により、市内の河川及び海域の水質汚濁状況並びに地下水汚染状況の把握をすることができた。加えて、水質汚濁防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入を実施し、排水の規制, 監視, 指導を行うとともに有害物質の適正な管理・使用等を指導したことにより、良好な水質環境及び地下水・土壌環境の保全を達成・維持するための取組を行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 一部見直し</p> <p>公共用水域の水質環境及び地下水・土壌環境の保全については、市民が安心して親水できる環境が望まれていること、また「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた庁内アクションプラン」での取組事業と位置付けしていることから、引き続き工場や事業所に対し立入調査等を実施し、規制及び監視, 指導を行うとともに、環境調査を実施していく。さらに、有害物質の流出などの水質事故が発生した時には、その被害を最小限に止めるため、今後も関係機関との連携を密にし協力体制を堅持しながら、迅速な対応を図っていく。他方、財政的な観点から、公害防止費の各細目の需用費を統合し一元化することにより、細目ごとの事業を効率的かつ流動的な対応を執り、歳出経費の縮減を図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	事業場に対する調査及び指導	無	有	1	
7	地下水環境調査	無	有	3	3
8	公共用水域水質調査	無	有	3	3
9	水浴場水質調査	無	有	1	1
14	水質事故	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	大気汚染防止費										担当	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	002	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務
事業概要	大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の常時監視や事業所のばい煙・悪臭の指導等を行う。昭和55年10月、大気汚染防止法及び現在の神奈川県生活環境の保全等に関する条例の事務が神奈川県知事より委任された。その後、平成元年に大気汚染防止法の常時監視測定事務が委任され、現在は市内5カ所に測定局を設置し、常時監視測定を行っている。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	大気汚染防止法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
事業実施内容	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視を5局(藤沢市役所, 湘南台小学校, 御所見小学校, 明治市民センター及び藤沢橋)で実施した。また、有害大気汚染物質(3地点)及びアスベスト(4地点)、微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析(1地点)などの大気環境調査を実施した。加えて、良好な大気環境の保全を達成・維持するため、大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入し、排出されるばい煙や悪臭の規制、監視、指導を行った。				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: グリーンプルー(株), ムラタ計測器サービス(株), (株)静環検査センター) (委託等内容: 大気汚染測定機保守管理, 有害大気・アスベスト・浮遊粒子状物質, PM2.5成分分析) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 大気環境学会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 44,255 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額(千円)		
		需用費	7,635 千円		大気測定用消耗品, 大気常時監視測定機物品修繕, 電気・上下水道代
		委託料	24,483 千円		大気常時監視測定局保守管理, 有害大気汚染物質環境調査, PM2.5成分分析等
		備品購入費	6,457 千円		オゾン計, 炭化水素計, 一酸化炭素計, 二酸化硫黄・浮遊粒子状物質計
		負担金補助及び交付金	30 千円		大気環境学会年会費
財源内訳	H30年度 支出済額 44,255 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	5,100 千円		
		県支出金			
その他 ()					
一般財源	39,155 千円				

	平成30年度
正規職員等	3.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	67,940		64,130		72,769		78,101	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	56,434		60,951		67,557		73,164	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	32,566		36,837		40,491		44,255	
		償還金利息	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	23,868		24,114		27,066		28,909	
		職員数(常勤 非常勤)	2.50	0.00	2.50	0.00	2.80	0.00	3.00	0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	22,600		22,753		25,813		27,501	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0	
		③退職金相当額	1,268		1,361		1,253		1,408	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,506		3,179		5,212		4,937	
		①減価償却費	2,997		3,260		4,904		4,636	
		②退職給与引当金繰入額	8,509		-81		308		301	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		161.52	420,619	150.86	425,105	170.22	427,501	181.92	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	大気環境の測定結果については、本市だけでなく近隣市等を含めて広域的な影響があり目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	依然として光化学スモッグの原因であるオキシダント濃度が環境基準を達成していない。大陸からの越境汚染や気温上昇などの影響もあると考えられるが，国内要因である揮発性有機化合物の抑制対策を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	光化学スモッグの原因物質の一つである揮発性有機化合物の抑制対策として，立入調査等により使用状況を把握し，現状より削減する取組を働きかけるなど事業者指導を強化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	大気汚染防止法に基づく大気汚染の常時監視及び有害大気汚染物質，アスベストなどの大気環境調査並びに微小粒子状物質 (PM2.5) の成分分析調査を実施することにより，市内の大気汚染状況を把握することができた。 また，大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき事業所に立入調査を実施し，ばい煙や悪臭の規制，監視，指導を行ったことにより，良好な大気環境の保全を達成・維持するための取組を行うことができた。
今後の方針	事業の方向性 一部見直し 大気環境の保全については，市民が安心して生活する上で，空気がきれいな状態であることが望まれていること，また「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市内アクションプラン」での取組事業と位置付けしていることから，工場や事業所に対し立入調査等を実施し，規制，監視，指導を行うとともに，継続して大気環境調査を実施していく。さらに，水俣条約に基づく水銀大気排出規制が2018年4月1日に施行されたことから，発生源に対して，監視・指導を実施していく。加えて，未だに光化学スモッグの原因物質であるオキシダント濃度が環境基準を達成していないことから，引き続き事業所指導において原因物質である揮発性有機化合物の排出抑制対策の指導を行っていく。微小粒子状物質 (PM2.5) については，引き続き成分分析を実施することで原因物質の排出状況を把握し，効果的な排出抑制対策につなげていく。他方，財政的な観点から，公害防止費の各細目の需用費を統合し一元化することにより，細目ごとの事業を効率的かつ流動的な対応を執り，歳出経費の削減を図っていく。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	事業場に対する調査及び指導	無	有	1	
10	有害大気汚染物質等環境調査	無	有	3	3
11	大気常時監視	無	有	3	3
13	光化学スモッグ	無	有	3	3
15	微小粒子状物質(PM2.5)環境調査	無	有	3	3
18	備品購入(重要物品)について	無	有	3	3
26	自動車対策	無	有	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公害関係分析費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	003	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	水質汚濁防止法等に基づく事業所排水等の分析, 公共用水域(河川・海域)及び地下水の分析, 大気中の窒素酸化物等の分析並びに浄化センター等の分析を行っている。 昭和50年に南下水処理場(現辻堂浄化センター)内に「分析センター」として設置され, 昭和55年公害課分析担当として改組された。平成27年に新たに「藤沢市環境分析センター」として石名坂環境事業所敷地内に設置した。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 下水道法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	事業所排水及び公共用水域, 地下水, 海水浴場の水質, 大気中の窒素酸化物並びに浄化センターの水質・汚泥等の分析を行った。 ※分析検体数 合計14,637検体 《内訳: 河川5,753検体, 地下水711検体, 海水浴場192検体, 大気分析(窒素酸化物の分析)524検体 工場・事業所 1,130検体, 浄化センター 5,862検体, 庁内各課依頼水質等分析465検体》						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: マルコービルワーク(株), セコム(株), (一財)関東電気保安協会神奈川事業本部) (委託等内容: 清掃業務, 建物警備業務, 自家用電気工作物保安管理業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 日本環境化学会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 34,913 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	7,829 千円	分析用試薬等消耗品, 分析装置等物品修繕, 電気・上下水道代
		役務費	778 千円	産業廃棄物処分料, 作業環境測定料, 計測機器検定料
		使用料及び賃借料	25,238 千円	分析装置・建物等リース料
		負担金補助及び交付金	33 千円	日本環境化学会年会費
		その他	1,035 千円	旅費, 建物警備・清掃業務, 自家用電気工作物保安管理業務, 備品購入費
財源内訳	H30年度 支出済額 34,913 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	34,913 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	5.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	117,450		86,705		87,384		80,246	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	98,730		86,883		88,766		83,851	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	46,220		33,832		35,599		34,913	
		償還金利息	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	52,510		53,051		53,167		48,938	
		職員数(常勤 非常勤)	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00	5.50	0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	49,720		50,056		50,705		46,827	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0	
		③退職金相当額	2,790		2,995		2,462		2,111	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	18,720		-178		-1,382		-3,605	
		①減価償却費	0		0		0		0	
		②退職給与引当金繰入額	18,720		-178		-1,382		-3,605	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		279.23	420,619	203.96	425,105	204.41	427,501	186.92	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	水質環境や大気環境の測定結果については、本市だけでなく広域的な影響があること、また地下水・土壌については、汚染のメカニズムが複雑であり目標設定ができないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	随時、法律等の改正により新たな規制・監視項目が追加され、その分析方法の確立及び業務の効率化を図る必要があることから、日頃から分析に係る情報収集や分析技能の向上を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	国が実施する環境測定分析統一精度管理調査に参加し、職員の分析能力及び技術を向上させることで、業務の効率化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	水質汚濁防止法に基づく事業所排水分析、規制基準違反事業者是正指導や魚のへい死などの水質事故における河川水の水質分析により、被害拡大防止措置や原因究明調査において迅速かつ的確な対応を行うことができた。また、公共用水域及び地下水、海水浴場の水質分析、大気中の窒素酸化物分析により市内の水質汚濁及び大気汚染状況を把握することができた。さらに浄化センター及び庁内各課依頼による水質等の分析を行ったことにより、市としての業務の効率化を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても、法律等の改正による新たな規制・監視項目の追加に対応し、環境測定や事業者指導を行う上で、迅速かつ的確な分析を行う必要があるため、その都度分析機器の整備及びその分析方法の確立について検討していく。また、分析する職員の技能を向上させるため、国等の研修や精度管理試験等を活用していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
27	市計画河川の水質分析	無	有		1
28	市計画地下水の水質分析	無	有		1
29	事業場排水の水質分析	無	有	1	1
30	簡易窒素酸化物測定	無	有		1
31	有害物質等の依頼分析	無	有		1
32	浄化センター等における有害物質の分析	無	有		1
33	薬品管理に関すること	無	有	3	1
34	分析機器の選定及び賃貸借契約事務	無	有	1	3
35	環境分析センター自家用電気工作物保安業務	無	有	1	3
36	環境分析センター警備業務	無	有	1	3
37	環境分析センター清掃業務	無	有	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	地盤沈下対策費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	004	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地下水の過剰な汲み上げ等により起こる地盤沈下の未然防止のため、監視調査を行う。 昭和52年度に藤沢市内31カ所に1級精密水準点(市内中心部)を設置、昭和59年度(南部地域)及び昭和60年度(東部地域)に増設し、精密水準測量により地盤沈下の状況を把握してきた。平成22年度から、隔年での調査とした。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	環境基本法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例					
事業実施内容	神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、一定規模以上の地下水揚水機を保有する53事業所の地下水採取量の把握を行った。 また、精密水準測量業務は隔年実施としており、平成30年度は調査の実施がなかった。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳													
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
	2千円	旅費	2千円	県打合せ											
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	0.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.20
		平成30年度													
	正規職員等	0.20													
	再任用短時・任期付短時職員	0.00													
	非常勤職員	0.00													
	合計	0.20													
支出済額	費目	支出済額(千円)													
2千円	分担金・負担金														
	使用料・手数料														
	国庫支出金														
	県支出金														
	その他()														
	一般財源	2千円													

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	9,949	1,712	8,771	1,907			
	(1)現金を伴う支出(千円)	8,928	2,059	8,821	1,929			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,064	130	6,887	2			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	1,021	-347	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-347	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	23.65	420,619	4.03	425,105	20.52	427,501	4.44	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	実績			-	単位		-	単位		-	単位		-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	地盤沈下は、地質の構造や地下水の利用状況等の諸条件によって発生形態が異なることなどから画一的な目標設定ができないため。												
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-			-			-			-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	一度地盤沈下してしまうとその修復は困難なことから，継続して精密水準測量による沈下量の把握し，過剰な地下水汲み揚げ防止等の対策を講じていく必要がある。また，軟弱地盤の地域における地盤沈下が懸念されている。
(2) (1)解決のための今後の取組	精密水準測量により沈下量を継続して(隔年で実施)把握するとともに，地下水汲み揚げ量の把握及び過剰な地下水揚水を行わないようPRに努める。軟弱地盤の地域については，新たな水準点の設置について検討する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	精密水準測量の実施により，市域全体の地盤沈下の状況について把握し，国及び県に報告した。また，市民の生活環境及び財産を守ることに寄与できた。さらに，平成30年度においても地下水を使用する事業者には，その採取量を報告してもらうことにより，過剰な汲み上げを行わないようにPRができた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	一度地盤沈下してしまうとその修復は困難なことから，精密水準測量により地盤沈下量を継続して(隔年で実施)把握するとともに，事業者による地下水汲み揚げ量の把握及び過剰な地下水揚水を行わないようPRに努めていく。他方，財政的な観点から，公害防止費の各細目の需用費を統合し一元化することにより，細目ごとの事業を効率的かつ流動的な対応を執り，歳出経費の縮減を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
17	地盤沈下精密水準測量業務	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	騒音振動防止費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	005	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 52 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	騒音規制法, 振動規制法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査及び指導, 公害苦情の処理, 自動車騒音常時監視並びに航空機騒音調査を行う。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	騒音規制法, 振動規制法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例			
事業実施内容	市民等からの公害苦情相談に対し, 騒音規制法, 振動規制法等の公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査を実施し, 是正指導を行った。また, 自動車騒音常時監視調査(5路線9区間)及び一般環境調査(4地点), 航空機騒音常時監視調査(県測定局2地点, 市測定局3地点)を実施し, 市内の状況を把握した。測定結果については, 国等関係機関に報告するとともに, ホームページ等で市民に提供した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株) 静環検査センター) (委託等内容 : 自動車騒音の常時監視) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 日本騒音制御工学会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	7,485 千円	需用費	627 千円	騒音測定等消耗品, 航空機騒音計等物品修繕
		委託料	1,965 千円	自動車騒音面的評価業務
		使用料及び賃借料	3,704 千円	航空機騒音観測システム・軽自動車リース料
		負担金補助及び交付金	10 千円	日本騒音制御工学会年会費
		その他	1,179 千円	旅費, 航空機騒音データ収集用電話料・光回線料
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
	7,485 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	386 千円	
		その他 ()		
		一般財源	7,099 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.30

※正規職員等 = 正規職員 + 再任用職員(短時以外) + 任期付職員(短時以外) + 常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	39,271		29,670		29,156		29,400	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	31,443		29,744		29,734		29,648	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	9,484		7,560		7,500		7,485	
		償還金利息	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	21,959		22,184		22,234		22,163	
		職員数(常勤 非常勤)	2.30	0.00	2.30	0.00	2.30	0.00	2.30	0.00
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	20,792		20,932		21,204		21,084	
		②報酬合計(非常勤)	0		0		0		0	
		③退職金相当額	1,167		1,252		1,030		1,079	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,828		-74		-578		-248	
		①減価償却費	0		0		0		0	
		②退職給与引当金繰入額	7,828		-74		-578		-248	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		93.36	420,619	69.79	425,105	68.20	427,501	68.48	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	騒音・振動については、感覚公害であること、また用途地域など地域性が大きく影響していることなどから、画一的な目標設定ができないため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	飲食店など小規模事業者の騒音苦情について、解決が難しくなっている。また、個人の生活騒音や工事に伴う騒音など規制基準がない苦情相談も引き続き多い。
(2) (1)解決のための今後の取組	苦情相談については、引き続き双方の理解に向けて、粘り強く話し合っ解決を図っていく。また、規制基準がない案件については、解決の糸口が見いだせるよう親切丁寧に相談に応じるとともに、各人のマナーやモラルが向上するよう近隣騒音対策を推進するため、普及啓発活動等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	自動車騒音常時監視調査及び一般環境調査，航空機騒音常時監視調査を実施し，市内の騒音の状況を把握することができた。また，市民等からの公害苦情相談に対し，騒音規制法，振動規制法等の公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所等への立入調査を実施し，解決に向けた是正指導を的確に行うことができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 一部見直し</p> <p>公害苦情相談については，近隣騒音など相隣関係のこじれから解決が困難な事案も増えているが，引き続き当事者間双方の理解に向けて，粘り強く話し合っ解決を図っていく。</p> <p>また，広く市民の生活環境に影響を及ぼす自動車騒音や航空機騒音についても，引き続き騒音測定調査等を実施し，市内の状況を把握する中で必要に応じて騒音対策を国等に働きかけていく。他方，財政的な観点から，公害防止費の各細目の需用費を統合し一元化することにより，細目ごとの事業を効率的かつ流動的な対応を執り，歳出経費の縮減を図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
12	航空機騒音測定	無	有	1	
16	騒音環境調査	無	有	3	3
23	苦情処理全般	無	有	1	3
24	騒音・振動調査	無	有	1	3
25	深夜花火等の対策	無	有		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	公害防止事務管理費										担当課	部課名	環境部環境保全課			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	05	細目	006	説明	01	課等の長	庄司浩昭	電話	3132

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公害関係法令及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づく申請、届出に関する許認可受理並びに建築物の事前協議事務、環境関係協議会事務、環境に関する知識普及のための環境啓発事業を行う。 昭和49年に水質汚濁防止法に基づく事務が委任されたことを始めとして、公害関係法令に基づく政令市として法律及び県条例の事務が委任され、事業所に対する公害防止対策の指導を行ってきた。						
対象	1. 個人	市民					429,317 人
根拠法令等	法律等	水質汚濁防止法, 大気汚染防止法, 騒音規制法, 振動規制法, 土壌汚染対策法, 神奈川県生活環境の保全等に関する条例等					
事業実施内容	公害関係法令及び県条例等に基づき許可申請、届出等に関する事務(990件)において案件の審査を行った。また、市民向けの環境啓発事業として環境フェア及び藤沢市総合かがく展、エコエコ夏祭りなどに参加するとともに、環境情報収集並びに広域的な協力体制を構築するため神奈川県各市環境事務連絡協議会に参加した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)オリエンタルマイクロサービス) (委託等内容 : 公害関係届出書類のマイクロフィルム撮影) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,650 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	4,330 千円	非常勤職員(環境専門員)報酬
		旅費	156 千円	非常勤職員(環境専門員)通勤費用, 国・県打合せ
		需用費	232 千円	公害防止事務消耗品
財源内訳	H30年度 支出済額 8,650 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	8,650 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.30
合計	3.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
コスト	支出	行政費用 A	34,446		27,888		27,720		27,706	
		(1)現金を伴う支出 (千円)	27,639		27,952		28,223		27,922	
		事業費(支出済額-②報酬合計)	4,215		4,331		4,741		4,320	
		償還金利息	0		0		0		0	
		人件費合計(①+②+③)	23,424		23,621		23,482		23,602	
		職員数(常勤 非常勤)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	1.30
		参考:正規職員平均給与	9,040		9,101		9,219		9,167	
		①職員給与合計(常勤)	18,080		18,202		18,438		18,334	
		②報酬合計(非常勤)	4,330		4,330		4,149		4,330	
		③退職金相当額	1,014		1,089		895		938	
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	6,807		-64		-503		-216	
		①減価償却費	0		0		0		0	
		②退職給与引当金繰入額	6,807		-64		-503		-216	
		③不納欠損額	0		0		0		0	
		④その他()	0		0		0		0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		81.89	420,619	65.60	425,105	64.84	427,501	64.54	429,317	
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	
		数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	公害関係事務における指導が水質環境や大気環境に寄与することは明らかではあるが、広域的な影響があり定量できないため目標設定ができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	公害法令に基づき届出対象となる作業, 施設, 規制項目等については, 複雑で多岐にわたっている。また, 法令の改正により, その対象が追加されることがあり, 全容を熟知して迅速に対応していく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	公害関係事務に精通している職員は, 経験年数が少ない職員の知識, 技能等の向上のため, 日常業務や研修等を通じてその伝授に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公害関係法令及び県条例等に基づく許可申請, 届出等に関する事務並びに建築物の協議事務において厳正な審査を行うことができた。また, 環境フェア及び藤沢市総合かがく展, エコエコ夏祭りなどで市民に広く環境保全の取組について啓発することができた。さらに, 神奈川県県市事務連絡協議会に参加したことで, 自治体間の環境情報等の交換をすることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 一部見直し</p> <p>公害関係法令及び県条例等に基づき許可申請, 届出等に関する事務並びに建築物の協議事務については, 対象となる作業, 施設, 規制項目等について複雑で多岐であるが, 日ごろから職員の知識・技術の向上を図り, 今後とも厳正に審査していく。また, 環境フェア及び藤沢市総合かがく展, エコエコ夏祭りなどに積極的に参加し, 環境保全事業の取組について広く市民に浸透させていく。他方, 財政的な観点から, 公害防止費の各細目の需用費を統合し一元化することにより, 細目ごとの事業を効率的かつ流動的な対応を執り, 歳出経費の縮減を図っていく。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	藤沢の環境・環境白書等の資料の作成	無	有	1	
2	ホームページの作成・管理	無	有	1	
3	公害関係情報収集・資料等の作成	無	有	1	
4	環境フェア等啓発事業	無	有	1	
6	産業廃棄物処理施設の意見書	無	有	3	3
19	公害関係法令に基づく届出業務	無	有	3	3
20	届出検索システムの管理	無	有	1	3
21	土壌汚染対策法に基づく届出業務	無	有	3	3
22	特定開発事業等に関する事前協議	無	有	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------